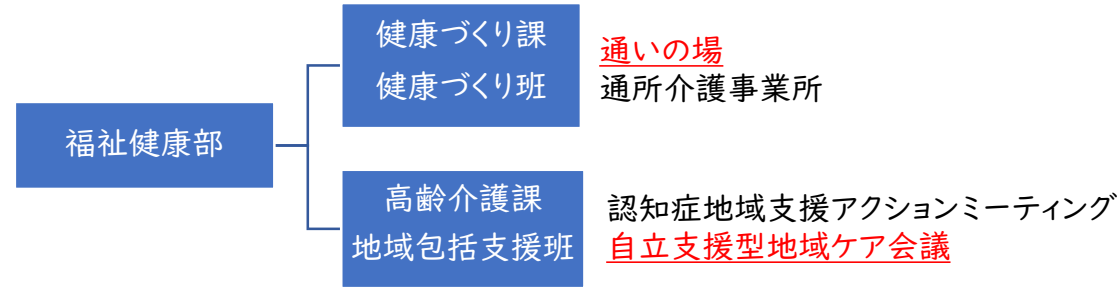


市の概況 (R5.7時点)

人口	40,791人
高齢化率	33.5%
後期高齢者	7,893人
日常生活圏域数	2圏域

「リハビリ専門職が関わる事業」 ※うち、地域リハビリテーション活動支援事業は赤字下線



通いの場での取組の様子

リハ職との関わりの経緯

- ・H23年度より住民・多職種をメンバーとする「認知症地域支援アクションミーティング」を開始。訪問リハビリテーションの理学療法士が関わる。その縁で地域ケア会議、更に通いの場への支援を依頼 → 同じリハ職に市の様々な事業に関わってもらうことで、個別支援だけでなく地域づくりの支援につなげる。
- ・R3年度 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けて、市の機構改革が行われ、一般介護予防事業(一部除く)が高齢介護課から健康づくり課へ移管。健康づくり課は通所介護事業所を運営しているため、国際医療福祉大学(理学療法学科)と関わりあり。大学より「地域と連携した事業を行っていきたい」との意向を伺う。
- ・R5年度より、通いの場での地域リハビリテーション活動支援事業を国際医療福祉大学(理学療法士)へ協力を依頼 → データ分析への助言も得る。

実施状況

【通いの場】①介護予防サポーターが行う体操教室に理学療法士を派遣(年3回)。介護予防に資する体操になっているかの確認や、要介護状態になっても通い続けられる場になるための助言等をもらう。②通いの場支援として、介護予防サポーターに対し、通いの場の意義や継続実施に向けた助言をもらう(年1回)。③KDBデータ等分析や健康課題を共有し、市の介護予防事業に対する助言をもらう。

【自立支援型地域ケア会議】自立支援に資するケアマネジメントの支援、支援困難事例に関する相談・助言、地域課題の検討等を行う。理学療法士や言語聴覚士が関わっている。

課題

- 通いの場**
- ・データ分析結果や健康課題に対しリハビリ専門職に相談したいが、機会がない。
 - ・リハビリ専門職の確保が難しい。通いの場に理学療法士が関わるのが年3回のみ。助言が活かしきれない。
 - ・介護予防サポーターより「要介護状態の方は対応できない」「転んだら誰が責任を取るのか」という声が出る。サポーターの意識づけや技術指導が必要。
 - ・通いの場へは「フレイル予防教室」として健康運動指導士を派遣している(年22か所)。リハビリ専門職と健康運動指導士の専門性の違いが分かりにくい。

地域ケア会議 認知症に関する事例に作業療法士の助言がほしい。

今後期待すること

- ・サポーターが行う体操の効果検証、データ分析、事業評価への助言(地域づくりへの支援)
 - ・介護予防サポーターの養成・育成への支援
 - ・リハビリ専門職の確保
- ※足柄上地域では、R5年度より「県西(足柄上)地域における地域リハビリ等の推進」への検討が始まり、①市町が派遣依頼・相談できる窓口の設置、運用②リハ職の専門性活用によるボランティア育成と地域の通いの場等での実践について、取り組んでいく方針となった。